

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与			
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	
本年度	長等	4		37,152	11,219
	議員	28	149,880		45,264
	その他	2,212	81,364		
	計	2,244	231,244	37,152	56,473
前年度	長等	4		37,152	11,902
	議員	28	149,880		43,333
	その他	2,732	102,356		
	計	2,764	252,236	37,152	55,235
比較	長等	0		0	-683
	議員	0	0		1,921
	その他	-520	-20,992		
	計	-520	-20,992	0	1,238

費		共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
その他の手当 (千円)	計 (千円)			
156	48,527	9,189	57,716	
	195,134	60,615	255,749	
	81,364		81,364	
156	325,025	69,804	394,829	
338	49,392	9,581	58,973	
	193,213	94,175	287,388	
	102,356		102,356	
338	344,961	103,756	448,717	
-182	-865	-392	-1,257	
	1,921	-33,560	-31,639	
	-20,992		-20,992	
-182	-19,936	-33,952	-53,888	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本年度	695(40)	584,664	2,832,967	1,843,740	5,261,371
前年度	688(10)	506,404	2,786,922	1,884,345	5,177,671
比較	7(30)	78,260	46,045	-40,605	83,700

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	宿日直手当
	本年度		86,054	91,164	28,164	48,169	492
前年度		86,904	85,592	28,950	47,015	492	—
比較		-850	5,572	-786	1,154	0	—

共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
1,000,215	6,261,586	報酬職員数 419人
1,006,924	6,184,595	報酬職員数 326人
-6,709	76,991	

(単位：千円)

特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当・勤勉手当	退職手当	計
18,964	153,522	444	1,101,070	315,697	1,843,740
18,452	163,507	444	1,065,820	387,169	1,884,345
512	-9,985	0	35,250	-71,472	-40,605

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	46,045	給与改定に伴う増減分	3,720
		昇給に伴う増加分	26,412
		その他の増減分	15,913
職 員 手 当	-40,605	制度改正に伴う増減分	26,689
		その他の増減分	-67,294

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	消防職	教育職
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	332,034	308,612	382,050
	平均給与月額 (円)	385,227	403,118	395,160
	平均年齢 (歳)	43	40	43
平成27年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	334,710	311,045	387,966
	平均給与月額 (円)	399,204	410,752	399,360
	平均年齢 (歳)	43	40	48

説 明	備 考			
給与改定の状況	本年度	給与の改定率	給与改定実施時期	
	前年度	給与の改定率	0.13%	平成27年4月1日
平均昇給率	0.96%			
職員の異動等による増	職員数の異動状況	本年度 前年度 比 較	695人 (40人) 688人 (10人) 7人 (30人)	
給与改定等に伴う増				
職員の異動等による減				

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職	消防職	教育職	国 の 制 度		
				行政職	消防職	教育職
高 校 卒	144,600	144,600	—	144,600	144,600	—
短 大 卒	157,300	157,300	175,900	157,300	157,300	—
大 学 卒	176,700	176,700	200,400	176,700	176,700	—

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		消 防 職		教 育 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	特1						
	1	43	7.6	24	18.2		
	2	71 (2)	12.6 (20.0)	9	6.8	1	50.0
	3	92 (8)	16.3 (80.0)	26	19.7	1	50.0
	4	107	18.9	21	15.9		
	5	126	22.3	31	23.5		
	6	96	17.0	17	12.9		
	7	19	3.4	3	2.3		
	8	11	1.9	1	0.7		
	計	565 (10)	100.0 (100.0)	132	100.0	2	100.0
平成27年1月1日 現在	特1	1	0.2				
	1	38	6.7	21	15.9		
	2	64 (2)	11.4 (20.0)	8	6.1	2	66.7
	3	100 (8)	17.8 (80.0)	33	25.0	1	33.3
	4	105	18.6	17	12.9		
	5	137	24.3	31	23.5		
	6	90	16.0	18	13.6		
	7	18	3.2	3	2.3		
	8	10	1.8	1	0.7		
	計	563 (10)	100.0 (100.0)	132	100.0	3	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容) 平成28年1月1日現在

級	行 政 職
特1	学校給食調理員の職務
1	主事の職務
2	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	課長補佐、係長、主任若しくは総括主査の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務又はこれに相当する職務
8	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分	合 計	職 種				
		行 政 職	消 防 職	教 育 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	699	565	132	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	344	261	82	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—	—
		4号給 (人)	344	261	82	1
		6号給 (人)	—	—	—	—
8号給 (人)	—	—	—	—		
比 率 (B)/(A) (%)	49.2	46.2	62.1	50.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	698	563	132	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	657	528	127	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	96	72	24	—
		4号給 (人)	561	456	103	2
		6号給 (人)	—	—	—	—
8号給 (人)		—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	94.1	93.8	96.2	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
前年度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	
国の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤 続の者	25年勤 続の者	35年勤 続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例 措置 (2%~20%加算)	左記支給率に 調整額を加算
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例 措置 (3%~45%加算)	左記支給率に 調整額を加算

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	職 種		備 考
		行 政 職	消 防 職	
給料総額に対する比率	0.7	0.1	3.6	
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	19.3	5.4	78.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃事務所勤務手当 ・浄化センター勤務手当 ・火災等出動手当 			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	配偶者以外の扶養親族3人目以降	7,500円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	自動車等 2km以上 3km以下 3kmをこえ 1kmまで毎に	3,000円 620円加算

債務負担行為で、翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補給	舞鶴市農業近代化資金利子補給金交付要綱第3条に規定する額	昭和40年度から平成27年度まで	23,093
漁業近代化資金利子補給	舞鶴市漁業近代化資金利子補給金交付要綱第5条に規定する額	昭和44年度から平成27年度まで	190,777
京都信用保証協会が舞鶴市中小企業資金融資制度要綱に基づいて行った代位弁済による損失補償	舞鶴市中小企業資金融資制度要綱第6条第2項の無担保無保証人の条項により京都信用保証協会が代位弁済した後日本政策金融公庫から支払を受けた保険金の額および回収した金額の元金充当額を控除した額	昭和48年度から平成27年度まで	9,389
農業経営基盤強化資金利子助成	舞鶴市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱第2条に規定する額	平成7年度から平成27年度まで	8,365
し尿処理施設改築事業費	1,800,000	平成25年度から平成27年度まで	684,583
学校給食調理業務委託経費	201,000	平成25年度から平成27年度まで	89,088
スクールバス運行业務等委託経費	30,000	平成25年度から平成27年度まで	10,208
公営住宅建替事業費	1,400,000	平成25年度から平成27年度まで	636,204
西市民プラザ指定管理料	150,000	平成26年度から平成27年度まで	59,131
総合文化会館、市民会館、東コミュニティセンター指定管理料	520,000	平成26年度から平成27年度まで	208,605
親海公園(海釣護岸、漁村活性化センター等)指定管理料	45,000	平成26年度から平成27年度まで	16,324
松尾寺駅前観光交流施設指定管理料	300	平成26年度から平成27年度まで	142
商工観光センター指定管理料	334,000	平成26年度から平成27年度まで	133,520
東舞鶴公園(野球場、テニスコート、陸上競技場、弓道場等)、文化公園(体育館、プール、多目的施設等)、泉源寺公園(多目的施設等)、前島みなと公園(テニスコート等)、東体育館指定管理料	386,000	平成26年度から平成27年度まで	156,433

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
期 間	金 額	特 定 財 源			
		国府支出金	地方債	その他	
平成28年度以降	限度額に同じ	-	-	-	限度額に同じ
平成28年度以降	限度額に同じ	-	-	-	限度額に同じ
平成28年度以降	限度額に同じ	-	-	-	限度額に同じ
平成28年度以降	限度額に同じ	限度額の1/2	-	-	限度額の1/2
平成28年度	1,115,417	573,601	487,600	-	54,216
平成28年度	111,912	-	-	-	111,912
平成28年度	19,792	-	-	-	19,792
平成28年度	763,796	307,214	456,500	-	82
平成28年度から平成30年度まで	90,869	-	-	-	90,869
平成28年度から平成30年度まで	311,395	-	-	-	311,395
平成28年度から平成30年度まで	28,676	-	-	-	28,676
平成28年度	158	-	-	-	158
平成28年度から平成30年度まで	200,480	-	-	-	200,480
平成28年度から平成30年度まで	229,567	-	-	-	229,567

五老ヶ岳公園（展望タワー等）指定管理料	44,000	平成26年度から平成27年度まで	29,789
青葉山ろく公園（グリーンスポーツセンター、陶芸館、パターゴルフ場等）指定管理料	159,000	平成26年度から平成27年度まで	62,065
自然文化園指定管理料	15,000	平成26年度から平成27年度まで	5,304
大丹生コミュニティセンター指定管理料	45,000	平成26年度から平成27年度まで	16,392
平成26年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	400,000	平成26年度から平成27年度まで	—
平成26年度公共用地等取得事業費	400,000	平成26年度から平成27年度まで	23,500
学校給食調理業務委託経費	522,000	平成26年度から平成27年度まで	107,277
公営住宅建替事業費	62,000	平成27年度	21,370
赤れんがパーク指定管理料	274,000	平成27年度	54,169
平成27年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	400,000	平成27年度	—
平成27年度公共用地等取得事業費	400,000	平成27年度	—
西総合会館整備事業費	49,000	平成27年度	—
学校給食調理業務委託経費	155,000	平成27年度	—
社会教育施設整備事業費	60,000	平成27年度	12,000
広報まいづる作成業務委託経費	30,000	平成27年度	—

平成28年度	14,211	—	—	—	14,211
平成28年度から平成30年度まで	96,935	—	—	—	96,935
平成28年度から平成30年度まで	9,696	—	—	—	9,696
平成28年度から平成30年度まで	28,608	—	—	—	28,608
平成28年度	400,000	—	—	—	400,000
平成28年度	376,500	—	—	—	376,500
平成28年度から平成29年度まで	414,723	—	—	—	414,723
平成28年度	40,630	17,215	23,400	—	15
平成28年度から平成31年度まで	219,831	—	—	—	219,831
平成28年度から平成29年度まで	400,000	—	—	—	400,000
平成28年度から平成29年度まで	400,000	—	—	—	400,000
平成28年度	49,000	—	36,700	—	12,300
平成28年度から平成30年度まで	155,000	—	—	—	155,000
平成28年度	48,000	—	43,200	—	4,800
平成28年度から平成29年度まで	30,000	—	—	—	30,000

指定ごみ袋保管・配送業務委託経費	7,000	平成27年度	—
社会教育施設整備事業費	12,000	平成27年度	—
旧市民病院跡地整備事業費	240,000	平成27年度	—
市民会館除却経費	150,000	—	—
次期最終処分場調査事業費	19,000	—	—
道路新設改良事業費	100,000	—	—
平成28年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	250,000	—	—
平成28年度公共用地等取得事業費	250,000	—	—

平成28年度	7,000	—	—	7,000	—
平成28年度	12,000	—	10,800	—	1,200
平成28年度から平成29年度まで	240,000	120,000	104,600	—	15,400
平成28年度から平成29年度まで	150,000	—	128,400	—	21,600
平成28年度から平成29年度まで	19,000	—	—	—	19,000
平成28年度から平成29年度まで	100,000	55,000	40,500	—	4,500
平成28年度から平成30年度まで	250,000	—	—	—	250,000
平成28年度から平成30年度まで	250,000	—	—	—	250,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	35,546,337	36,430,708	3,586,500	3,007,408	37,009,800
(1) 総務	871,943	1,120,083	136,300	72,076	1,184,307
(2) 民生	971,218	917,413	15,500	61,966	870,947
(3) 保健衛生	1,618,931	2,092,875 (※ 184,976)	551,900	108,652	2,536,123
(4) 労働	590	534	—	57	477
(5) 農林水産業	770,574	681,227	41,200	80,252	642,175
(6) 商工	38,552	33,233	—	5,325	27,908
(7) 土木	8,592,531	7,843,498	616,600	1,084,506	7,375,592
(8) 公営住宅	1,830,448	2,086,430	394,900	99,830	2,381,500
(9) 消防	929,908	899,181	17,500	68,358	848,323
(10) 教育	3,044,581	2,975,798	—	188,603	2,787,195
(11) 体育施設	190,206	175,657	—	18,800	156,857
(12) 社会教育施設	380,780	319,599	64,600	56,637	327,562
(13) 辺地対策	1,356,445	1,320,115	117,200	182,194	1,255,121
(14) 減税補てん	661,220	567,002	—	95,736	471,266
(15) 臨時税収補てん	121,175	81,585	—	40,386	41,199
(16) 臨時財政対策	14,167,235	15,316,478	1,630,800	844,030	16,103,248
2 災害復旧債	236,122	164,761	—	31,182	133,579
(1) 農林水産業	38,921	30,153	—	4,002	26,151
(2) 土木	171,294	111,390	—	23,977	87,413
(3) その他	25,907	23,218	—	3,203	20,015
合 計	35,782,459	36,595,469	3,586,500	3,038,590	37,143,379

(※うち一般会計に移管された旧舞鶴市民病院資産にかかる現在高)

土地開発基金運用計画

(単位:千円)

区 分	金額	備 考	
平成27年度末 基金総額(A)	2,581,031	平成26年度末	2,577,531 千円
		平成27年度	3,500 千円
		平成27年度末	2,581,031 千円
平成27年度末 土地等取得額(B)	1,282,952	道路用地	9,711 千円
		土地開発公社貸付金	1,268,241 千円
		土地開発公社出資金	5,000 千円
平成27年度末 残 額(C) ((A)-(B))	1,298,079		
平成28年度 受 入 額(D)	327,050	土地開発基金利子	3,100 千円
		土地開発公社貸付金	323,950 千円
平成28年度 土地等取得 予 定 額(E)	250,750	土地開発公社貸付金	
平成28年度末 予 定 残 額 ((C)+(D)-(E))	1,374,379		